41 01 08 04 01 001

# 事務事業評価表

## 1．基本事項

作成日　令和04年01月13日（木）

| 事務事業 | 中心市街地活性化推進事業 | 担当課 | 都市計画課 | 担当係 | 市街地整備係 | 管理番号 | 4106 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 第２次総合計画 | | 事業区分 | ■ 自治事務 | □ 法定受託事務 → | 対象拡大 有□<br>サービス拡充 有□ | | |
| 第２次総合計画 行政施策分野別名 大項目 | 200005 快適で利便性の高いまち（都市・生活基盤） | 根拠法令個別計画等 | 中心市街地活性化基本計画<br>中心市街地活性化に関する法律 | | | | |
| 第２次総合計画 行政施策分野別名 中項目 | 200001 都市整備の行き届いたまちづくり | | | | | | |
| 第２次総合計画 行政施策分野別名 小項目 | 200001 良好な市街地・住環境形成の推進 | | | | | | |

| | |
|---|---|
| 事業概要 | 中心市街地活性化に向けた取り組みへの支援や連携など、中心市街地活性化に関する総合調整を行うものである。平成２９年度は、まちづくり市民会議「深谷こよみ会」を立ち上げ、同会議の区画整理地内（仮称）にぎわい通りデザインプロジェクトにオブザーバーとして参加した。また、まちなか活性化事業者（ドッグラン広場）が、持続的に賑わいのある活動ができるよう調整を図った。中心市街地の情報発信のため「まちなか新聞」を発行した。 |
| 目的<br>※何のために | 中心市街地の整備改善と商業等の活性化の一体的な推進を図り、各種施策を連携させながら、中心市街地を「にぎわいのあるまち」として再構築する。 |
| 対象<br>※誰・何を対象に | 本事業の対象は中心市街地にかかわる市民等。<br>※中心市街地の範囲は、深谷駅、中山道、市役所、市民文化会館などを含む約１００ｈａ |
| 手段<br>※どのように | 市民等から発案された活性化事業に必要な支援（人的、物的）を行う。 |
| 成果<br>※何を求めるか | 市民等が主体となった取り組みが活発になり、中心市街地ににぎわいが出てくる。 |
| 執行体制 | ■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　■ 市民ボランティア　■ ＮＰＯ民間団体　■ その他（ 人的・物的支援 ） |

| 事務事業を構成する予算事業 | 会計区分 | 款 | | 項 | | 目 | | 細事業名 | 前年度決算額（円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 08 | 土木費 | 04 | 都市計画費 | 01 | 都市計画総務費 | 中心市街地活性化推進事業 | 274,776 |
| | | 00 | | 00 | | 00 | | | 0 |
| | | 00 | | 00 | | 00 | | | 0 |
| | | 00 | | 00 | | 00 | | | 0 |
| | | 00 | | 00 | | 00 | | | 0 |

| 本事業の主な業務 | |
|---|---|
| ・ 中心市街地の活性化に関する総合調整 | ・ |
| ・ | ・ |
| ・ | ・ |
| ・ | ・ |
| ・ | ・ |
| ・ | ・ |

## 2．事業費（投入コスト）

単位：円

| 区分 | | | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 年度別計画 | | | 活性化事業の実施支援<br>活性化情報の発信 | 活性化事業の実施支援<br>活性化情報の発信 | 活性化事業の実施支援<br>活性化情報の発信 | 活性化事業の実施支援<br>活性化情報の発信 | 活性化事業の実施支援<br>活性化情報の発信 | 活性化事業の実施支援<br>活性化情報の発信 |
| 事業費 | 予算（現額） | | 463,000 | 305,000 | 159,000 | 284,000 | 190,000 | 0 |
| 事業費 | 決算額 | | 37,090 | 120,743 | 29,526 | 274,776 | 0 | 0 |
| 事業費 | 財源内訳 | 国支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費 | 財源内訳 | 県支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費 | 財源内訳 | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費 | 財源内訳 | 他特定財源 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費 | 財源内訳 | 一般財源 | 37,090 | 120,743 | 29,526 | 274,776 | 190,000 | 0 |
| 人件費 | 従事職員数（人） | | 1.00 | 1.03 | 1.03 | 1.21 | 0.37 | 0.37 |
| 人件費 | 人件費相当試算 ※１ | | 7,779,000 | 8,015,460 | 8,096,830 | 9,859,080 | 3,010,320 | 3,010,320 |
| 人件費 | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| （総事業費試算） | | | 7,816,090 | 8,136,203 | 8,126,356 | 10,133,856 | 3,200,320 | 3,010,320 |

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

# 事務事業評価表

## ３．評価指標

| グラフ表示 | 区分 | 指標名 | | 単位 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 目標なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ■ | 活動指標１ | 市からの情報発信（まちなか新聞） | 目標値 | 回 | 2.00 | 2.00 | 2.00 | 2.00 | 0.00 | 0.00 | □ |
| | | | 実績値 | | 2.00 | 2.00 | 1.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | |
| | | 年度別目標値の設定根拠 | | 年２回以上、情報発信することを目標値としている。 | | | | | | | |
| | | 都市計画課発信の実績値 | | | | | | | | | |
| ■ | 活動指標２ | 活性化を進める市民団体への支援 | 目標値 | 回 | 5.00 | 5.00 | 6.00 | 7.00 | 0.00 | 0.00 | □ |
| | | | 実績値 | | 10.00 | 6.00 | 9.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | |
| | | 年度別目標値の設定根拠 | | 年５回以上、活性化を進める市民団体に支援することを目標値としている。 | | | | | | | |
| | | 市民団体への支援回数 | | | | | | | | | |
| □ | 成果指標１ | 市民が主体となって取り組んだ活性化事業件数 | 目標値 | 件 | | | | | | | ■ |
| | | | 実績値 | | 2.00 | 2.00 | 1.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | |
| | | 年度別目標値の設定根拠 | | 活性化事業は住民が主体となった取組みのため、目標の設定は困難。 | | | | | | | |
| | | 当該事業により支援した事業 | | | | | | | | | |
| ■ | 成果指標２ | 活性化事業に参加した人数 | 目標値 | 人 | | | | | | | ■ |
| | | | 実績値 | | 67.00 | 56.00 | 64.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | |
| | | 年度別目標値の設定根拠 | | 活性化事業は住民が主体となった取組みのため、目標の設定は困難。 | | | | | | | |
| | | 活性化事業の参加人数 | | | | | | | | | |
| □ | | | 目標値 | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | □ |
| | | | 実績値 | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | |
| | | 年度別目標値の設定根拠 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| □ | | | 目標値 | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | □ |
| | | | 実績値 | | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | |
| | | 年度別目標値の設定根拠 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

## ４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

| | | |
|---|---|---|
| 活動（意図した活動を行っているか） | C | 目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明<br>市民団体の支援については、会主催の会議へオブザーバーとして出席し、必要な助言等を行った。<br>しかし、中心市街地活性化事業として考えた際に、基本方針もなく目前の検討課題を議論したのみであり、活性化に向けた一歩を踏み出したとは言えない。 |
| 成果（意図した成果が上がっているか） | C | 目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明<br>新たな賑わい創出を目標としているが、賑わいの意図しているところを整理せず、事業を進めてしまっている。活性化、賑わいの方針を具体的に掲げ事業展開する必要がある。 |
| 効率性（効率的に事務を行っているか） | | 目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 |
| | 評価者 | 都市計画課　新井　一富 |

## ５．前年度改善改革プラン達成状況

| | |
|---|---|
| 前年度改善・改革案 | 中心市街地へ賑わいを創出するためにはどのようなことが必要なのか、市民や市民団体等から情報収集を行い、取り組みを検討していく。<br>中心市街地において、市民主体の活動を行う団体等を支援していく。 |
| 達成状況及びその効果 | 市民や市民団体等から情報収集を行うことを目的に、中心市街地で市民主体の活動を行う団体等を支援していくとし、中心市街地へ賑わいの創出を目標にしていたが、目標が曖昧過ぎて具体性に欠けていることから、何を目標に進めてよいか、関係者が具体的に示すことが困難な状況にある中で継続されている事業だとわかった。<br>課題が抽出できたことも、ひとつの効果である。 |

# 事務事業評価表

## ６．所属長評価（今後の方向性）

| 事務事業 | 中心市街地活性化推進事業 | 担当課 | 都市計画課 | 担当係 | 市街地整備係 | 管理番号 | 4106 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 → ■ 成果向上のための改善
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
■ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

**評価の内容説明**

市民の主体的取り組みを誘導する様にも思えるが、市民や市民団体に事業主体を委ねている様に思われる。
具体的な目標設定が無い中で成果を出すことは難しい。目標が定まったうえで、達成させるための手法として、市民参加型のまちづくりを行うべきである。中心市街地活性化を事業展開するためには何が必要かをあらためて検討する必要があると考える。

| 評価者 | 都市計画課長　中島　隆 |
|---|---|

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

## ７．改善改革プランと今後の課題

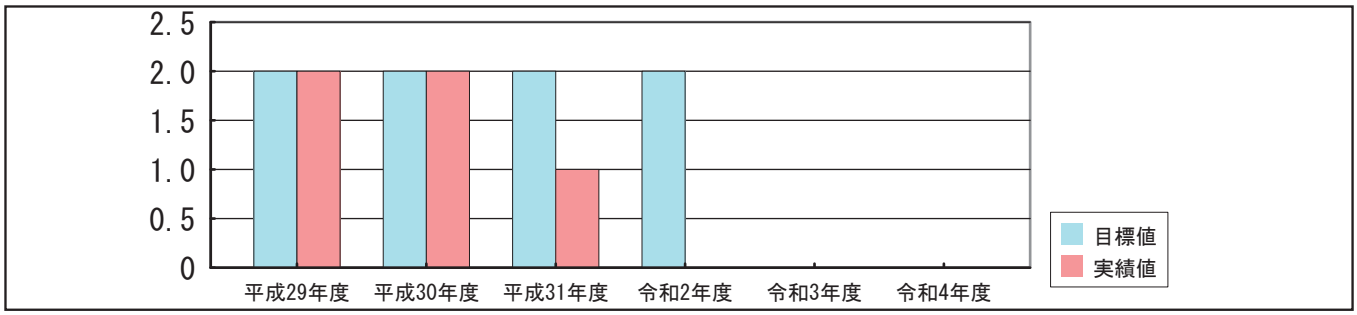
| 改善・改革案 | 中心市街地へ賑わいを創出するためにはどのようなことが必要なのか、市民や市民団体等からの情報収集も必要なことだが、先ずは市としてのまちづくり指標を整える取り組みが重要であると考える。<br>深谷市として「中心市街地活性化基本構想」の整備や、立地適正化計画において市街地と区分しているエリア毎の「中心市街地活性化基本方針」などを策定し、目標を整理したうえで賑わいや活性化を唱える手順とした。 |
|---|---|

## ８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

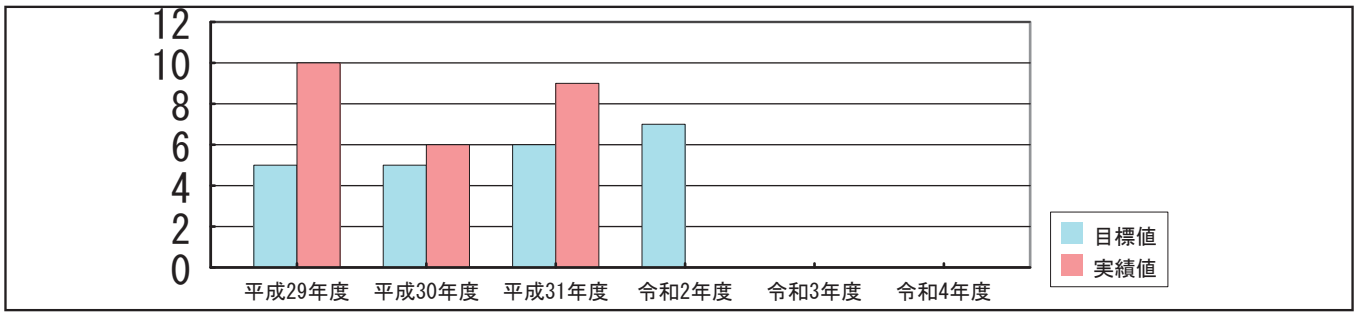
| 今後の課題 | 現行の中心市街地活性化法に則した「中心市街地活性化基本構想」いわゆる中心市街地活性化マスタープランの策定や、地域毎の指標となる「中心市街地活性化基本方針」などの計画策定を行い、複数年計画での中心市街地活性化事業を考案する必要がある。 |
|---|---|

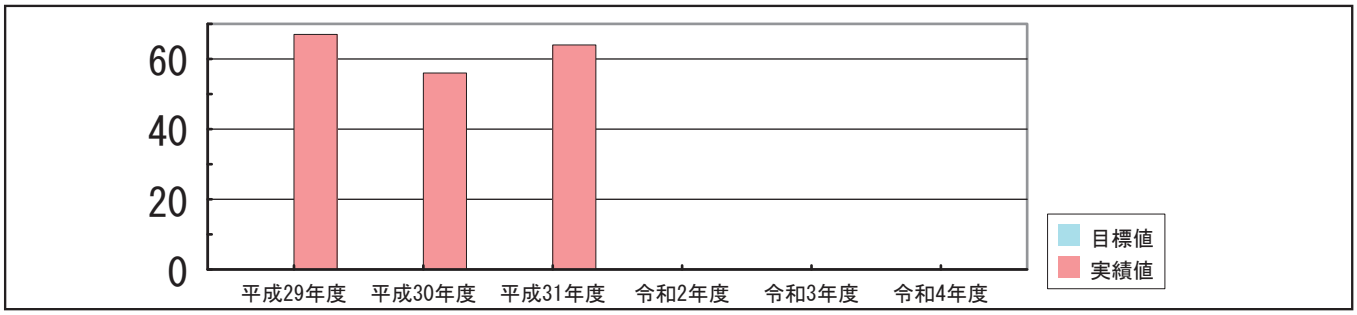
## ９．評価指標グラフ

| 区分 | 活動指標１ | 指標名 | 市からの情報発信（まちなか新聞） |
|---|---|---|---|




| 区分 | 活動指標２ | 指標名 | 活性化を進める市民団体への支援 |
|---|---|---|---|




| 区分 | 成果指標２ | 指標名 | 活性化事業に参加した人数 |
|---|---|---|---|